

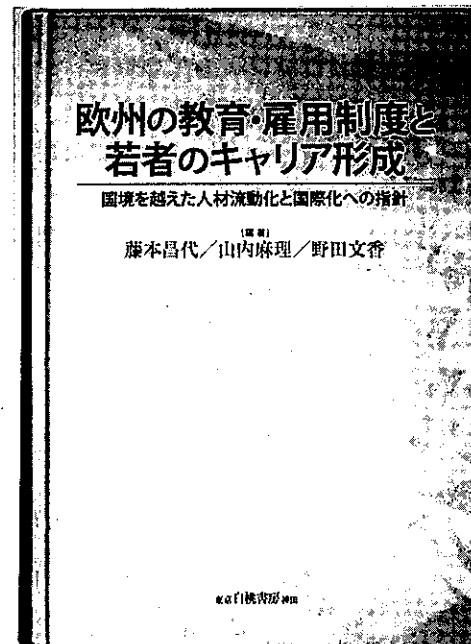
藤本昌代、山内麻里、野田文香編著
『欧州の教育・雇用制度と若者のキャリア形成』
—国境を越えた人材流動化と国際化への指針—

永野 仁^{*1}

はじめに

学校教育、雇用制度、そして人々の職業キャリア。いずれも当人のみならず、社会にとっても重要な事柄で、それゆえ関心も強い事柄である。そのため、これらの各事柄を個別に論じた研究は決して少なくない。しかし、学校で学んだことをベースに仕事に就き、それがキャリアとなっていくことからわかるように、これらは相互に関連し影響し合っている。そのような関連や相互作用を考慮し、その機能や変化の影響を総合的に論じた研究は意外に少ない。仮にそのような試みがあったとしても、日本の比較対象とされるのは、ほとんどはアメリカ、あるいはイギリスである。本書は英米ではなく、ドイツやフランスなどの大陸ヨーロッパ諸国に焦点をあて、そこでの教育制度・雇用制度・キャリアを論じている。これらの国は、英米と同様に長い歴史を積み重ねてきた先進国であり、それゆえ教育制度1つをとっても、多様性に富んでいる。さらに注目すべきは、これらの国では、後述するボローニャ・プロセスという1999年から始まった高等教育制度の改革が行われている。そのような状況を背景に、欧州諸国に焦点をあて、その教育制度・雇用制度・キャリアについて、最近の情勢を紹介しつつ、分析を加えたのが本書である。

なお本書は、研究開発者などの企業の専門職についての業績で著名な藤本昌代、日本型雇用システムを国際的な視点で比較した業績で知られる山内麻里、さらに気鋭の教育学者の野田文香の3氏による共編著の、350ページ以上に及ぶ著作であり、編著者以外に政治学のヤング吉原麻里子、社会学の松村菜摘子の2氏が執筆者として加わった学際的な研究書である。



[編者]

- ふじもと まさよ 同志社大学社会学部 教授
- やまうち まり 国際教養大学 客員教授
- のだ あやか 東北大学高等教養教育・学生支援機構 准教授

○白桃書房 2019年11月刊、A5版・352頁、
4,364円+税

本書の構成と内容

本書の構成は次のようになっている。

まえがき

序章

- 第I部 教育訓練システムと教育システムの連動
 - 第1章 各国の教育訓練システムの特徴
 - 第2章 各国の雇用システムと教育訓練システムの補完性

^{*1}NAGANO, Hitoshi : 明治大学政治経済学部 教授
Professor, School of Political Science and Economics, Meiji University

第3章	欧州の高等教育改革
第Ⅱ部	各国の労働制度、教育制度および高度専門職の働き方
第4章	欧州の労働と社会保障に関する制度と専門職の研究経緯
第5章	ドイツの教育訓練システムとキャリア形成
第6章	フランスの高等教育と学位・免状・資格制度
第7章	高等教育修了者の就職における学歴インフレと文理格差
第8章	フランスの管理職・専門職の長時間労働とノブレスオブリージュの瓦解
第9章	科学技術立国スイスの研究支援人材
第10章	仏ジャーナリストの専門職化と専門教育の変容
終章	今後の高等教育修了者の働き方の展望

この構成からわかるように、多くの論点を含む著作である。以下で本書の内容を手短に紹介するが、論点が多岐に渡るので、評者なりに内容を区分して紹介することにする。

3つの章からなら第Ⅰ部は、本書全体の扱う領域を示しつつその現状を描写したものである。その中で、本書の中心的なテーマの1つである大陸ヨーロッパの高等教育制度改革を論じているのが第3章(野田著)である。この章の配置から見て、第1章(山内著)と第2章(山内著)は、その改革は完成形でなく進行中とし、それゆえ改革以前も含めた現状の大陸ヨーロッパの教育制度と雇用制度、およびその関連について論じていると考えられる。

教育訓練システムを扱った第1章では、企業による職業訓練制度の発達程度、高等教育管轄の主体(地方や中央か)、大学の入学選抜の有無、卒業の厳格さ、さらに教育費の多寡などの観点から、学校教育制度を分析している。いずれも興味深い論点で、教育制度の分析に有効な枠組みである。またここで登場するもう1つの論点として、修士と博士のように異なる学歴水準を示す「タテの学

歴」と、同レベルの学歴水準での銘柄等の違いに関する「ヨコの学歴」という概念が登場する。そしてドイツでは「タテの学歴」が重視され、フランスではグランゼコールかそれ以外かというような「ヨコの学歴」が重視されるとしている。続く第2章では、そのような教育訓練システムと雇用システム(人事システム)の関連を論じている。インターンシップなどの企業の採用や昇進パターンの類型化など、人の選抜に関わる雇用システムと教育訓練システムの補完性が分析される。そしてその議論を日本に適用し、新卒一括採用、内部養成、遅い昇進という日本型雇用慣行は、日本の教育訓練システムと整合的であると論じられる。

第3章では、ボローニャ・プロセスというヨーロッパの高等教育改革を取り上げている。この改革は1999年の、ヨーロッパ29カ国の教育担当大臣による「欧州高等教育圏」の構築を目指したボローニャ宣言がスタートである。これはその後も継続する取り組みであるが、これまでは国によって異なっていた高等教育の学位区分を英米型(つまり日本と同じ)の学士-修士-博士に統一し、それにより相互の単位互換を可能にし、そのために学術水準の一貫性を保つための質保証制度を構築するなど、広範な領域の教育制度改革である。これにより、欧州域内の学生や職業人の国際移動を円滑にし、雇用可能性を高め、さらに欧州高等教育の魅力を高めることを意図したものである。その背景には、アメリカなどが主導する科学技術の最先端から、ヨーロッパが引き離されてしまったという危機感があるという。ともあれ、現時点のこの政策に対する評価は、学生や卒業生の移動性が高まったことなど一定の成果は見られるものの、依然として課題は多いというものである。

7つの章から構成される第Ⅱ部では、個別の国についての分析と高度専門職を取り上げた分析が行われる。後半で高度専門職に焦点が当てられるには、それが高学歴者の多くがたどるキャリアの1つだからという。その第Ⅱ部冒頭の第4章(藤本著)では、ヨーロッパの雇用情勢の紹介と、第8章以降で展開される高度専門職に関わる先行研究が整理されている。この章は、第5章以降の分析の前提を整理したものと見ることができる。

第5章（山内著）では、ボローニャ・プロセスの進展により大卒者が増加したドイツの、職業訓練制度と雇用システムの変化を見ている。大卒者の増加は、学位価値の低下を招くことになるが、企業はインターンシップやトレニープログラムなどの活用を強め、優秀人材の選抜を進めている。また職業訓練が盛んという同国の伝統を受け、学位と職業資格両方の獲得を目指すD S P（二元学習プログラム）も広まりつつある。このような動向であるが、例えばかつては経営幹部への登竜門であったトレニープログラムでは、一般的な大卒者の育成プログラムやグローバル人材の育成プログラムに変質した事例も見られている。またD S Pも職業資格を取得できないプログラムが多くなったりしている。変化の方向は、多様性を帯びているというのが現状である。

より複雑な教育制度を伝統的に維持してきたフランスの高等教育の変化を紹介したのが、第6章（野田著）である。フランスでは、これまで「教育の職業専門化」を進めてきていた。これは、大学などの教育課程に職業教育課程を統合し、職業訓練の多様なルートを構築する政策である。しかしその結果、学位・免状・資格が多様化しインフレ化するという弊害も生まれてきた。ここでインフレ化とは、例えば学位が高くなってもその価値が低下し見返りが少なくなることである。そのような中で同国では、ボローニャ・プロセスに準拠しつつ国家資格フレームワーク（NQF）であるRNCP（全国職業資格総覧）を作成した。これにより、教育と労働市場との関連が、より円滑になることが期待されている。

インフレ化する学歴という背景の中での、フランスの高学歴者のキャリアを分析したのが第7章（藤本著）である。結果は、確かに学歴インフレが発生しているが、それは文系に関してであり、理系に関してはそのような現象はあまり見られないというものであった。そうなる背景には、理系を重視する同国の価値観があると指摘している。ちなみに、日本ではむしろ理系に学歴インフレが発生しているという。

第8章（藤本著）は、フランスにおける高学歴者として、「エンジニア」資格取得者に焦点をあ

てて分析している。ちなみにエンジニアは同国においてはエリート資格の代表例で、企業の経営管理層を示す「カードル」との関連も深い資格である。資格取得者の増加という現象はエンジニアにおいても同様であるが、細かく分析すると、資格インフレにより全般的に有資格者の地位や処遇が低下したのではなく、有資格者同士での格差拡大という現象が見られている。また、伝統的に「ノブレスオブリージュ」という「高貴なゆえに義務を負う」という考えがエリートにはあるが、それに関するエンジニア自身の意識もこの章では分析している。結果は、全般的にはその意識は維持されているものの、世代間の違いが見られ、彼らの長時間労働という現状も相まって、若年層でのその意識の低下が見られるとしている。

続く第9章（ヤング吉原著）は、科学技術立国として知られ、国際移動による人材確保も盛んなスイスに焦点をあて、その高度専門職である研究支援人材（RMA）について分析している。RMAに焦点をあてた研究は少なく、興味深い章である。そのRMAの仕事は、研究活動そのものではなく研究に対する支援であるが、RMAの多くは博士号を保持していて、ワークライフバランスのとりやすさから研究者から移動した人が少なくない。そのようなRMAの仕事は、重要性を増してきているものの、職業としての社会的認知が低いという問題がある。この章では、RMAを研究者と並ぶ高度専門職として位置付けることが必要としている。

第10章（松村著）は、フランスの専門職のうち、ジャーナリストに焦点を当てている。フランスのジャーナリストとは、単にマスコミに勤務する記者という意味ではなく、法的に位置づけられた専門職である。その地位を得るために、ジャーナリストは職業集団として組合を結成し、影響力を高めていったという。また組合は、職業教育にも力を入れ、ジャーナリズム学校の認定制度も設け、ジャーナリストの育成に関しても影響力を発揮している。高度専門職の地位を高めるための事例を分析した章と言えよう。

そして、最終章（藤本著）では、これらの章を要約した後、教育と雇用、そして職業キャリアを

つなく制度の整備が必要なが指摘される。

コメント

このような本書であるが、まずその優れた点を4つ指摘しよう。第1は、言うまでもなく、学校教育、雇用制度、そして人々の職業キャリアという3領域の関連を明確に指摘し分析したことである。このアプローチ、そのこと自体が優れた点と評価できる。第2は、そのアプローチにより、これまで、単に異なる慣習として理解されてきた、国ごとの教育制度や雇用制度の違いが、それぞれの国ごとに合理的な仕組みであることを指摘した点である。地方や企業が中心になって職業訓練制度を發展させてきたドイツと、中央が中心になりそれゆえ企業でなく教育制度で職業教育を展開してきたフランスでは、高等教育の役割や位置づけ異なるというメカニズムが、理解可能になっている。第3は、それとも類似するが、このアプローチにより、近年何かと批判が多い日本型雇用慣行の再評価につながっていることである。毎年のことであるが新卒一括採用に対する批判が繰り返されているが、それにもかかわらずあまり変化がないのが現状である。本書では、その慣行を変更するためには、採用側の変化だけでは不可能で、大学教育そのものの変化が必要であることが指摘されている。再考に値する指摘である。そして第4は何よりも、情報量の少ない大陸ヨーロッパ諸国における最新の情報が、ふんだんにあふれているということである。

このような優れた点がある一方、より良くするために要望したいことがあるので、2つ指摘しよう。第1は、本書のタイトルに関することである。本書のメインタイトルは20字に及び、かなり長いと言わざるを得ない。長くとも、それにより内容が明確に表現されるならば問題はないが、そうになっているとは思えない。タイトル内に「若者の」という文言を入れて限定を加えているが、この限定が必要なのだろうか。高度専門職の議論が本書の最後にいくつか登場するが、そのことを考えると「若者」と限定しない方がむしろ良いように思えた。また、19字のサブタイトルも評者には、そ

の意味を汲み取ることが難しかった。ここで「指針」とあるが、誰に対する指針だろうか。日本、あるいは読者に対する指針だろうか、それともヨーロッパ諸国への指針だろうか。疑問が生まれるサブタイトルである。第2は、そのこととも関連するが、本書は全体としての統一性や整合性にやや欠けることである。第8章以降の高度専門職の議論は、質が高いものの、やはり、なぜ高度専門職を取り上げるのかという素朴な疑問を禁じ得ない。これらの章の議論をうまく取り込める本書全体のコンセプトを打ち出し、それをタイトルに反映させれば、本書はより良いものになるように思える。

しかしこのような疑問点は、本書にとってはマイナーなものに過ぎないかもしれない。繰り返しになるが、本書には大陸ヨーロッパ諸国の教育制度や雇用制度についての最新の情報があふれている。人材育成や教育システム、人事システムや人々のキャリアなどに興味のある人には、一読をお勧めしたい。